

# 令和 5 年度 歳出 概算 要求額 明細表

## 19 内閣府所管(政策統括官(経済社会システム担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 増 減	備 考
	010 内閣本府	546,432		502,285			44,147	
	010 内閣本府共通費	180,335		179,976			359	
①	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費							
	196 中長期の経済運営共通経費							
	95016-2123-09-1010 庁費	73,019		72,175			844	
								29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 ( 67,622) ( 67,553) ( 69,251) ( 69,808) ( 74,177) ( 67,622) ( 67,553) ( 69,251) ( 69,808) ( 74,177) (要 求 要 旨) 中長期の経済財政運営の企画立案等に必要な共通経費である。
								1. 備品費  事務用備品費 (555,000) 660( 611) @600,000 1.10  2. 消耗品費 888( 1,227)  プリンタートナー (24) 257( 1,025) 6本 38,800 1.10  コピー用紙 36箱 @1,375 1.10 54( 54)  スティプル針代 28個 @4,800 1.10 148( 148)  国内図書 80冊 @3,000 1.10 264( 0)  外国図書 30冊 @5,000 1.10 165( 0)  3. 印刷製本費 2,535( 3,139) 中期経済財政計画の企画・立案に要する経費 721( 721) シナリオ検討資料(軽印刷、A4、上質紙、65頁) 100部 @448.8 0.946 42( 42) 中期経済計画(平版印刷、A4、上質紙、10頁) 500部 @54.7 0.946 26( 26) 中期経済計画資料集(軽印刷、A4、上質紙、250頁) 400部 @1,726.3 0.946 653( 653) PFI推進室関係 PFI法・基本方針・ガイドライン等(平版印刷・A5、上質、7 25頁) 30部 @21,500 0.946 610( 610) PFI法改正経費(軽印刷、A4、上質) 651( 651)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							3点セット(100頁)	50部 @690.5	0.946	33(	33)
							5点セット(150頁)	270部 @1,035.8	0.946	265(	265)
							白表紙(200頁)	270部 @1,381	0.946	353(	353)
							経済・財政一体改革推進委員会関係 報告書印刷(平版印刷、A4、3色カラー、上質、185頁)				
							300部 @1,945.3	0.946		553(	553)
							前年度限りの経費			0(	604)
							4.通信運搬費			973(	1,007)
							回数乗車券(PASMO)利用料				
							(4) (61,112) 7枚 @30,000			210(	244)
							郵便料				
							所轄庁への連絡 定形25g			763(	763)
							12回 100箇所 @84 1			101(	101)
							定形外(規格内)100g 簡易書留				
							12回 120箇所 @460 1			662(	662)
							5.借料及び損料			11,043(	11,043)
							会場借料				
							経済・財政一体改革推進委員会及び各WG				
							12回 @66,000 1.10			871(	871)
							深夜自動車借料				
							72人 4回 12月 @8,800 0.39 0.8576			10,172(	10,172)
							6.会議費				
							会議開催	21人 112回 @114 1.10		295(	295)
							7.賃金			44,982(	44,639)
							事務補助員(1年未満)	(6) (3,438,651) 4人 @3,417,152		13,669(	20,632)
							事務補助員(1年以上)	(2) (3,915,539) 6人 @3,882,572		23,295(	7,831)
							事務補助員(2年以上)	(4) (4,043,904) 2人 @4,009,002		8,018(	16,176)
							8.保険料				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					事務補助員 (6) (408,707) 4人 1年 @334,608 1,338( 2,452)
					9. 子ども・子育て拠出金 事務補助員 (6) (12,578) 4人 1年 @12,502 50( 75)
					10. 雑役務費 速記料 (120) 140回 2時間 @20,000 1 1.10 6,160( 5,280)
					翻訳料 1,732( 1,732)
					独仏文和訳 22枚 @4,830 2回 1.10 234( 234)
					伊文和訳 22枚 @4,830 1回 1.10 117( 117)
					和文英訳 223枚 @5,630 1回 1.10 1,381( 1,381)
					テープ反訳 3回 2時間 @16,000 1.6 1.10 169( 169)
					通訳料(OTO) 5回 @55,400 1.10 305( 305)
					会議中継 5回 @190,000 1.10 1,045( 1,045)
					計 72,175( 73,019)
2	06-95 重要政策に関する会議等に 必要な経費	107,316	107,801	485	
	163 民間資金等活用事業推進 委員会経費	3,709	3,709	0	
					29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 ( 2,942) ( 4,354) ( 3,874) ( 2,872) ( 3,827) ( 4,589) ( 4,354) ( 4,068) ( 3,957) ( 3,827)
					(要 求 要 旨)
					民間資金等活用事業の推進に関し、民間資金等活用事業推進委員会が行う調査審議に必要な経費 及び同委員会担当室の運営等に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,821	2,821	0	1 委員会出席手当 1,077( 1,077)
					(1) 委 員 長 1人 6回 @22,700 136( 136)
					(2) 委 員 8人 6回 @19,600 941( 941)
					2 部会出席手当 1,744( 1,744)
					(1) 委 員 4人 6回 @19,600 470( 470)
					(2) 専 門 委 員 12人 6回 @17,700 1,274( 1,274)
					計 2,821( 2,821)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 概 算	年 要 求 額	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		47		47		0	1 意見聴取謝金 大学教授等 1人 4回 1.5時間 @7,900 47( 47)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		291		291		0	1 事務連絡旅費(全国平均1泊2日) 10~7級 1人 3回 @50,520 152( 152) 6~3級 1人 3回 @47,720 0.97 139( 139)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		550		550		0	1 委員会出席旅費 委 員(10級相当ブロック内日帰り) 2人 3 @15,880 95( 95) 専門委員(7級相当全国平均1泊2日) 3人 3 50,520 455( 455)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
221	規制改革推進会議経費	97,513	97,201		312	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 ( 108,333) ( 104,405) ( 89,223) ( 101,491) ( 101,524) ( 109,375) ( 106,582) ( 94,363) ( 101,587) ( 101,524)
						(要求要旨) 規制改革推進会議の運営等に必要経費
95016-2111-05-0200	委員手当	25,114	23,860		1,254	2. 規制改革推進会議経費 委員会 委員長 1人 2回 12月 @22,700 0.76 414( 414) 委員 19人 2回 12月 @19,600 0.7182 6,419( 6,419) 分科会 14,998( 14,998) 委員 6WG 3人 2回 12月 @19,600 0.6275 5,313( 5,313) 専門委員 6WG 5人 2回 12月 @17,700 0.76 9,685( 9,685) 部会 2,029( 2,029) 委員 5人 1回 12月 @19,600 0.6275 738( 738) 専門委員 8人 1回 12月 @17,700 0.76 1,291( 1,291) 前年度限りの経費 0( 1,254)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	50,728	50,728		0	1. 事務局経費 50,728( 50,728) (1) 政策参与(課長クラス) 1人 12月 21日 @23,300 5,872( 5,872) (2) 政策企画調査官(企画官クラス) 2人 12月 21日 @15,400 7,762( 7,762) (3) 上席政策調査員(補佐、係長クラス) 4人 12月 21日 @11,500 11,592( 11,592) (4) 政策調査員(係員クラス) 11人 12月 21日 9,200 25,502( 25,502)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,563	2,648		1,085	規制改革推進会議経費 2,648( 1,563) 参考人謝金(民間有識者謝金) 1,563( 1,563) 40人 1回 2時間 @11,300 904( 904) 24人 1回 2時間 @7,900 379( 379) 20人 1回 2時間 @7,000 280( 280)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,619	1,629		10	<p>タスクフォース</p> <p>構成員 4人 1回 2時間 12月 @11,300 1,085( 0)</p> <p>1. 事務局経費</p> <p>海外調査旅費(外国旅費) 843( 843)</p> <p>指定職(バリ) 1人 @843,400 0.654 552( 552)</p> <p>(級) (航空賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>指定職 796,000 21,700 25,700</p> <p>日 当 指 8,300 × 2日 + 丙 5,100</p> <p>宿泊料 指 25,700 × 1日</p> <p>6級(バリ) 1人 @445,500 0.654 291( 291)</p> <p>(級) (航空賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 410,000 16,200 19,300</p> <p>日 当 指 6,200 × 2日 + 丙 3,800</p> <p>宿泊料 指 19,300 × 1日</p> <p>2. 規制改革推進会議経費</p> <p>地方調査旅費(内国旅費) 786( 776)</p> <p>10~7級(全国平均1泊2日)</p> <p>(49,920)</p> <p>1人 8 @50,520 404( 399)</p> <p>6~3級(全国平均1泊2日) 1人 8 (47,120) @47,720 382( 377)</p> <p>計 1,629( 1,619)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,720	5,731		11	<p>1. 事務局経費</p> <p>海外調査旅費(外国旅費)</p> <p>8級相当 アメリカ合衆国(サンフランシスコ、ワシントン、ニュー ーヨーク)</p> <p>(1,200,800)</p> <p>1人 @1,171,100 1回 1,171( 1,201)</p> <p>(級) (航空賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>8級相当 1,074,800 28,800 67,500</p> <p>日 当 指 7,200 × 4日</p> <p>宿泊料 指 22,500 × 3日</p> <p>2. 規制改革推進会議経費 4,560( 4,519)</p> <p>(1) 会議出席旅費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						構成員(10~7級相当 全国平均1泊2日) (49,920)(1.0) 5人 9回 @50,520 0.7178 1,632( 2,246)
						(2) 地方調査旅費 2,928( 2,273)
						主査、構成員(10~7級 全国平均1泊2日) (4)(1)(49,920)(1.0) 5人 5回 @50,520 0.923 1,166( 200)
						政策調査員(6~3級 全国平均1泊2日) (11)(47,120)(1.0) 4人 10回 @47,720 0.923 1,762( 2,073)
						計 5,731( 5,720)
	95016-2123-09-1010 庁 費	12,769	12,605		164	1. 事務局経費 11,657( 11,821)
						(1) 賃金(事務補助) 11,309( 11,399)
						ア. 2年以上 1人 (4,043,904) @4,009,002 4,009( 4,044)
						イ. 1年以上 1人 (3,915,539) @3,882,572 3,883( 3,916)
						ウ. 1年未満 1人 (3,438,651) @3,417,152 3,417( 3,439)
						(2) 保険料(事務補助)
						1年未満 1人 (408,707) @334,608 335( 409)
						(3) 子ども・子育て手当拠出金(事務補助)
						1年未満 1人 (12,578) @12,502 13( 13)
						2. 規制改革推進会議経費 948( 948)
						(1) 印刷製本費
						会議資料 3回 100 @471 1.1 155( 155)
						(2) 借料及び損料 460( 460)
						会場 1回 @300,000 1.1 330( 330)
						音響システム 1回 @118,000 1.1 130( 130)
						(3) 雑役務費
						公開ディスカッション インターネット中継 1回 @302,500 1.1 333( 333)
						計 12,605( 12,769)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
241	休眠預金等活用審議会経費	6,094	6,891		797	29年度 予 算 額 ( 17,212 ) ( 17,761 ) 30年度 ( 16,248 ) ( 17,114 ) 元 年 度 ( 9,211 ) ( 9,211 ) 2 年 度 ( 6,352 ) ( 6,483 ) 3 年 度 ( 6,157 ) ( 6,157 )
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,317	2,317		0	( 要求要旨 ) 休眠預金等活用審議会の運営等に必要な経費 委員出席手当 ( 1 ) 総会 会長 1人 6回 @22,700 1.0 136( 136 ) 委員 9人 6回 @19,600 1.0 1,058( 1,058 ) 専門委員 1人 6回 @17,700 1.0 106( 106 ) ( 2 ) WG 専門委員 7人 6回 @17,700 1.0 743( 743 ) ( 3 ) 地方公聴会 委員 2人 7地域 @19,600 1.0 274( 274 )
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	381	381		0	意見聴取者金 参考人謝金 ( 民間有識者謝金 学長相当 ) 1人 6回 @11,300 1時間 68( 68 ) 参考人謝金 ( 民間有識者謝金 学部長等相当 ) 9人 4 @8,700 1時間 313( 313 )
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,348	1,348		0	地方公聴会出席旅費 ( 1 ) 全国平均 1泊 2日 10級 ~ 7級 1人 6地域 @50,520 0.78 236( 236 ) ( 2 ) 全国平均 1泊 2日 6級 ~ 3級 5人 6地域 @47,720 0.7766 1,112( 1,112 )
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	618	618		0	1. 委員出席旅費 ( 10級相当 日帰り ) ( 1 ) 総会 全国平均 3人 5回 @36,120 0.4 217( 217 ) 県内 8人 5回 @2,450 0.4 39( 39 ) ( 2 ) WG 全国平均 2人 5回 @36,120 0.4 144( 144 ) 県内 5人 5回 @2,450 0.4 25( 25 )



要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,430	2,227		797	2. 地方公聴会委員出席旅費(10級相当 全国平均日帰り) 2人 5地域 @36,120 0.4 144( 144) 3. WG参考人出席旅費(10級相当 県内日帰り) 10人 3回 @2,450 0.67 49( 49) 計 618( 618) 1. 印刷製本費 答申書(平版、白黒、A4(上質)、30項) 1,150部 1回 @161.10 0.8118 150( 150) 2. 借料及び損料 会場借上料(地方公聴会) 7地域 @108,900 0.8118 619( 619) 3. 会議費 19( 19) (1) 総会 16人 6回 <sup>(116)</sup> @115 0.8118 9( 9) (2) WG 12人 6回 <sup>(116)</sup> @115 0.8118 7( 7) (3) 地方公聴会 7人 5地域 <sup>(116)</sup> @115 0.8118 3( 3) 4. 雑役務費 1,439( 642) (1) 速記料 659( 642) ア. 総会 6回 2時間 <sup>(20,800)</sup> @21,400 0.8118 208( 203) イ. WG 6回 2時間 <sup>(20,800)</sup> @21,400 0.8118 208( 203) ウ. 地方公聴会 7地域 2時間 <sup>(20,800)</sup> @21,400 0.8118 243( 236) (2) インターネット中継費 780( 0) 初期費用 1式 @600,000 1.10 660( 0) 総会 6回 @18,000 1.10 119( 0) 雑費 1回 @1,000 1.10 1( 0) 計 2,227( 1,430)
3	045 経済財政政策費 01-95 経済財政政策の企画立案 等に必要経費	366,097	322,309		43,788	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	民間資金等活用事業調査等に必要経費	164,271	152,129		12,142	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 ( 313,088 ) ( 340,200 ) ( 336,383 ) ( 338,554 ) ( 307,513 ) 163,152 170,655 169,651 169,788 169,788
011	民間資金等活用事業の推進を図るために必要経費	50,245	50,678		433	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 ( 36,509 ) ( 35,678 ) ( 50,807 ) ( 52,621 ) ( 51,580 ) 36,573 36,133 54,075 53,855 53,855
						(要 求 要 旨) 民間資金等活用事業の推進を図るため、Ⅰ．地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費、 Ⅱ．PPP / PFI事業に関する調査・分析に必要な経費、Ⅲ．PFI実務者講習会開催に必要な経費、 Ⅳ．Ⅰ～Ⅲに必要な事務補助経費を計上
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	14,137	14,137		0	Ⅰ．地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 PFI推進室に専門家を採用 14,137( 14,137)  政策参与 1人 21日 12月 @26,200 6,602( 6,602)  上席政策調査員 1人 21日 12月 @11,500 2,898( 2,898)  政策調査員 2人 21日 12月 9,200 4,637( 4,637)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,034	1,034		0	Ⅰ．地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 意見聴取 887( 887)  大学教授級 4人 2時間 1回 @7,900 63( 63) 地方公共団体にPPP / PFI専門家を派遣(協力者) 824( 824)  役員相当 1人 2時間 10回 @11,300 226( 226)  部長相当 1人 2時間 27回 @7,000 378( 378)  課長相当 1人 2時間 18回 @6,100 220( 220)
						Ⅱ．PPP / PFI事業に関する調査・分析に必要な経費 官民連携インフラファンドに関する相談(意見聴取)  弁護士相談 1人 2時間 3回 @20,000 120( 120)
						Ⅲ．PFI実務者講習会開催に必要な経費(講師)  大学教授級 1人 2時間 2回 @7,900 0.85 27( 27)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,596	3,655		59	計 1,034( 1,034) 内国旅費 1,539( 1,539)  Ⅰ．地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 コンセッション等に取り組む地方公共団体に対する支援のための助言、実態調査 566( 566) (全国平均 日帰り) 240( 240)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							内閣総理大臣等（その他の者）
							1人 2回・箇所 @48,660 97( 97)
							10～7級 1人 2回・箇所 @36,120 72( 72)
							6～3級 1人 2回・箇所 @35,720 71( 71)
							(全国平均 1泊2日) 326( 326)
							内閣総理大臣等（その他の者）
							1人 2回・箇所 @64,960 130( 130)
							10～7級 1人 2回・箇所 @50,520 101( 101)
							6～3級 1人 2回・箇所 @47,720 95( 95)
							II．PPP／PFI事業に関する調査・分析に必要な経費
							官民連携インフラファンド業務の実態把握のための現地調査
							(全国平均 日帰り) 352( 352)
							10～7級 1人 1回 3箇所 @36,120 108( 108)
							6～3級 3人 1回 3箇所 @35,720 0.758 244( 244)
							III．PFI実務者講習会開催に必要な経費
							都道府県の県庁所在都市で開催
							(全国平均 1泊2日) 621( 621)
							10～7級 1人 1回 5箇所 @50,520 0.85 215( 215)
							6～3級 2人 1回 5箇所 @47,720 0.85 406( 406)
							外国旅費
							II．PPP／PFI事業に関する調査・分析に必要な経費 2,116( 2,057)
							諸外国におけるPPP／PFIに関する事例等の調査（アメリカ） 1,086( 1,192)
							指定職の職務にある者 1人 1回 (428,260) @383,400 383( 428)
							(航空賃) (日当) (宿泊料) 257,300 40,100 86,000
							日当 甲地方 7,000 * 5日 + 丙地方 5,100 宿泊料 甲地方 21,500 * 4日
							6～3級 2人 1回 (381,960) @351,500 703( 764)
							(航空賃) (日当) (宿泊料) 257,300 29,800 64,400
							日当 甲地方 5,200 * 5日 + 丙地方 3,800

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						宿泊料 甲地方 16,100 * 4日 諸外国におけるPPP / PFIに関する事例等の調査(スイス) 1,030( 865)  指定職の職務にある者 1人 1回 (299,870) @348,540 349( 300) (航空賃) (日当) (宿泊料) 222,440 40,100 86,000 日当 甲地方 7,000 * 5日 + 丙地方 5,100 宿泊料 甲地方 21,500 * 4日  6 ~ 3級  2人 1回 (262,970) @316,640 1.075 681( 565) (航空賃) (日当) (宿泊料) 222,440 29,800 64,400 日当 甲地方 5,200 * 5日 + 丙地方 3,800 宿泊料 甲地方 16,100 * 4日  計 3,655( 3,596) I . 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 2,549( 2,141) 意見聴取 36( 36) 大学教授級(6 ~ 3級 日帰り県内) 2人 1回 @2,350 5( 5) 大学教授級(6 ~ 3級 日帰りブロック内) 2人 1回 @15,480 31( 31) 地方公共団体にPPP / PFI 専門家を派遣 2,513( 2,105)  役員相当(日帰り全国平均) 1人 (10) 11回・箇所 @48,660 535( 487) 部長相当(日帰り全国平均) 1人 (27) 32回・箇所 @36,120 1,156( 975) 課長相当(日帰り全国平均) 1人 (18) 23回・箇所 @35,720 822( 643) III . PFI 実務者講習会開催に必要な経費 大学教授級(6 ~ 3級 日帰り全国平均) 1人 1回 @35,720 0.85 30( 30) 計 2,579( 2,171) III . PFI 実務者講習会開催に必要な経費 106 都道府県の県庁所在都市で開催 801( 801) (1) 消耗品費 19( 19)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,171	2,579		408	
	95016-2123-09-1010 庁費	4,672	4,566		106	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	5 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							コピー用紙（A4）	1カ月	(8) 9箱 @1,225	(1,325) 1.10	12(	12)
							CD-RW	5箱	(1,260) @1,202	1.10	7(	7)
							(2)印刷製本費					
							実務者講習会開催用・説明配付資料（平版印刷、A4、20頁、 上質）					
							600部 @105.1	1.10	1		69(	69)
							(3)通信運搬費				15(	15)
							通信料				2(	2)
							通話料（区域内、6分間）	2回 @17	1.10		1(	1)
							通話料（100km超、6分間）					
							14回 @80	1.10			1(	1)
							運搬費					
							実務者講習会開催用・説明配付資料送付				13(	13)
							ゆうパック（120サイズ）					
							都内	1箇所 @1,530			2(	2)
							ゆうパック（100サイズ）				11(	11)
							北海道	1箇所 @1,760			2(	2)
							東北・北陸	2箇所 @1,330			3(	3)
							東海	1箇所 @1,330			1(	1)
							近畿	1箇所 @1,440			1(	1)
							中国・四国	1箇所 @1,560			2(	2)
							九州	1箇所 @1,760			2(	2)
							(4)借料及び損料				698(	698)
							会場借料（全国都市会館 会議室（大）相当（150人収容））					
							1箇所 @126,500	1.10			139(	139)
							会場借料（KKRホテル東京 会議室（中）相当（72人収容））					
							7箇所 @72,600	1.10			559(	559)
							IV. I～Ⅲの事務補助に必要な経費				3,765(	3,871)
							(1)賃金（事務補助員）	1人	(3,448,913) @3,417,152		3,417(	3,449)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 保険料(事務補助員) 1人 (408,707) @334,608 335( 409)
						(3) 子ども・子育て拠出金(事務補助員) (12,578) 1人 @12,502 13( 13)
						計 4,566( 4,672)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	719	719		0	I. 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 PPP / PFI 事業に係る情報提供の高度化 719( 719)
						(1) 人件費 研究員手当 上級研究員(委員長手当相当) 1人 4日 @22,700 1.1 1 100( 100)
						主任研究員(委員手当相当) 1人 10日 @19,600 1.1 1 216( 216)
						研究員(専門委員手当相当) 1人 17日 @17,700 1.1 1.0 331( 331)
						(2) 消耗品費 コピー用紙(A4) 3カ月 1箱 (1,325) @1,225 1.1 1 4( 4)
						CD-RW 1箱 (1,260) @1,202 1.1 1 1( 1)
						(3) 印刷製本費 報告書(平版印刷、A4、100頁、上質) 2部 @525.5 1.1 1 1( 1)
						(4) 諸経費 一般管理費((1)+(2))×0.1 66( 66)
95016-2123-09-1046	民間資金等活用事業調査費	23,916	23,988		72	II. PPP / PFI 事業に関する調査・分析に必要な経費 23,988( 23,916)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 民間資金等活用事業の促進に必要な経費					<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 ( 276,579 ) ( 304,522 ) ( 285,576 ) ( 285,933 ) ( 255,933 )  ( 126,579 ) ( 134,522 ) ( 115,576 ) ( 115,933 ) ( 115,933 )</p> <p>(要 求 要 旨)  アクションプランに掲げられた「地域のPPP/PFI力の強化」を確実に推進するため、地方公共団体のPPP/PFI案件形成の促進に必要な検討を行い、PPP/PFIを取り巻く諸課題の解決や、得られた知見の横展開により、地域におけるPPP/PFIの更なる推進を図る。  具体的には、PPP/PFIノウハウ取得や情報交換を行う場であるPPP/PFI地域プラットフォームの形成、実効性のあるPPP/PFI導入規定の策定・運用、地域企業の能力の活用による地域ニーズに応えたPPP/PFI案件の普及拡大、法律・税務等の高度専門家からの助言を活用した多様なPPP/PFI手法の確立など、地方公共団体のPPP/PFI案件形成促進に向けて、事業フェーズに応じた切れ目ない支援を図る。</p>
	95016-2123-09-1046 民間資金等活用事業調査費	114,026	101,451		12,575	<p>I . P P P / P F I 地域プラットフォーム形成促進に必要な経費 15,215 ( 15,215 )</p> <p>II . 実効性のある P P P / P F I 導入規程の策定・運用に必要な経費 17,426 ( 34,863 )</p> <p>III . 地域企業の能力を活用した P P P / P F I 案件の普及拡大に必要な経費 42,184 ( 50,635 )</p> <p>IV . 高度専門家による多様な P P P / P F I 手法の確立に必要な経費 26,626 ( 13,313 )</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	市民活動の促進に必要な経費	25,689	22,104		3,585	
001	市民活動促進経費	15,862	15,864		2	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 ( 84,932 ) ( 62,743 ) ( 60,051 ) ( 145,994 ) ( 52,425 )  ( 84,932 62,743 60,051 53,359 52,425</p> <p>(要求要旨)  特定非営利活動の健全な発展をより一層促進するため、平成28年6月に「改正特定非営利活動促進法」が成立した。内閣府においては、引き続き、制度の円滑な施行及び情報発信等の事務を行う。そのため、本業務に係る必要経費を要求するものである。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	297	297		0	<p>1. 地方ブロック会議の運営（都道府県との連絡・調整）等</p> <p>地方ブロック会議</p> <p>講師（大学教授級）</p> <p>1人 1回 2時間 6カ所 1 @7,900 95( 95)</p> <p>2. 共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会 89( 89)</p> <p>ア. 東京開催懇談会（委員）</p> <p>委員 1 2回 @19,600 39( 39)</p> <p>イ. 地方開催懇談会（委員）</p> <p>委員 2人 1 @19,600 39( 39)</p> <p>ウ. 東京・地方開催懇談会（有識者）</p> <p>役員級 1 1 1時間 @11,300 11( 11)</p> <p>3. 寄附文化醸成に関する調査・研究</p> <p>寄附文化醸成に関する講義</p> <p>講師謝金（役員級） 5 1回 2時間 @11,300 113( 113)</p> <p>計 297( 297)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,790	1,790		0	<p>1. 特定非営利活動法人の認定・認証制度推進業務 1,117( 1,117)</p> <p>(1) 地方ブロック会議の運営（都道府県との連絡・調整）等  地方ブロック会議（全国平均1泊2日） 778( 778)</p> <p>10～7級 0.9905 2回 4カ所 @50,520 400( 400)</p> <p>6～3級 0.9905 2回 4カ所 @47,720 378( 378)</p> <p>(2) 特定非営利活動法人制度等に関するヒアリング（全国平均1泊2日） 339( 339)</p> <p>10～7級 0.9905 3カ所 @50,520 150( 150)</p> <p>6～3級 0.9905 4カ所 @47,720 189( 189)</p> <p>2. 市民活動促進に向けた調査・研究</p> <p>調査実施に関する旅費（全国平均1泊2日）</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級 0.9905 3回 @47,720 142( 142) 3. 共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会（地方開催）（全国平均1泊2日） 389( 389) 10～7級 0.9905 4回 @50,520 200( 200) 6～3級 0.9905 4回 @47,720 189( 189) 4. 寄附文化醸成に関する調査・研究 寄附文化醸成に関する旅費（全国平均当日日帰り（往復運賃・特急料金・日当）） 6～3級 0.9905 4回 @35,720 142( 142) 計 1,790( 1,790)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	220	220		0	1. 特定非営利活動法人の認定・認証制度推進業務 (1) 共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会 懇談会出席旅費（全国平均当日日帰り（往復運賃・特急料金・日当）） 220( 220) ア. 東京開催懇談会（委員） 104( 104) 地方在住委員相当（全国平均当日日帰り（往復運賃・特急料金・日当）） 10～7級 2 1回 @36,120 72( 72) 関東在住委員相当（ブロック内当日日帰り（往復運賃・特急料金・日当）） 10～7級 2人 1回 @15,880 32( 32) イ. 地方開催懇談会（委員）（全国平均当日日帰り（往復運賃・特急料金・日当）） 10～7級 2人 1回 @36,120 72( 72) ウ. 東京・地方開催懇談会（有識者）（県内・日当） 10～7級 3人 6回 @2,450 44( 44)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,553	2,555		2	1. 特定非営利活動法人の認定・認証制度推進業務 2,555( 2,553) (1) 印刷製本費 1,759( 1,759) 地方ブロック会議の運営（都道府県との連絡・調整）等 地方ブロック会議（平版 カラー A4（上質）100頁） 70部 6ブロック 2回 @1,050 0.6402 565( 565) 認定・認証の手引き（平版 白黒 A4（上質）400頁） 870部 @2,148 0.6391 1,194( 1,194) (2) 借料及び損料 369( 369) 地方ブロック会議の運営（都道府県との連絡・調整）等



要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	015 市民活動の担い手の運営 力強化に必要な経費	7,382	6,240		1,142	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 19,115 ) 19,115</td> <td>( 16,759 ) 16,759</td> <td>( 10,802 ) 10,802</td> <td>( 9,738 ) 9,738</td> <td>( 9,738 ) 9,738</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	( 19,115 ) 19,115	( 16,759 ) 16,759	( 10,802 ) 10,802	( 9,738 ) 9,738	( 9,738 ) 9,738
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
予 算 額	( 19,115 ) 19,115	( 16,759 ) 16,759	( 10,802 ) 10,802	( 9,738 ) 9,738	( 9,738 ) 9,738													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	295	295		0	<p>(要求要旨) 社会的課題解決に意欲的に取り組む団体の活動の成果を可視化する社会的インパクト評価の推進を図り、当該団体の事業の改善・組織力の強化を図る。</p> <p>1. 「社会的インパクト評価の普及・拡大に関する調査」(仮称)実施に係るヒアリング(全国平均1泊2日)</p> <p>10～7級 1人 3ヶ所 @50,520 152( 152)</p> <p>6～3級 1人 3ヶ所 @47,720 143( 143)</p>												
	95016-2123-09-2099 市民活動促進等 調査費	7,087	5,945		1,142	<p>1. 社会的インパクト評価の普及・拡大に関する調査(仮称)</p> <p>5,945( 7,087)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	020 個人参加型の共助社会づくり推進モデル構築経費	2,445		0		2,445	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(8,113)</td> <td>(7,426)</td> <td>(6,281)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,113</td> <td>7,426</td> <td>6,281</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予算額	(0)	(0)	(8,113)	(7,426)	(6,281)		0	0	8,113	7,426	6,281
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																				
予算額	(0)	(0)	(8,113)	(7,426)	(6,281)																				
	0	0	8,113	7,426	6,281																				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	79		0		79	前年度限りの経費 0(79)																		
	95016-2123-09-2099 市民活動促進等調査費	2,366		0		2,366	前年度限りの経費 0(2,366)																		
	051 経済財政政策の企画立案等に必要経費	165,094		138,214		26,880																			
	046 中長期の経済運営に必要な経費	161,887		135,007		26,880	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(38,806)</td> <td>(44,555)</td> <td>(43,936)</td> <td>(134,387)</td> <td>(155,788)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>38,806</td> <td>44,555</td> <td>43,936</td> <td>54,387</td> <td>155,788</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予算額	(38,806)	(44,555)	(43,936)	(134,387)	(155,788)		38,806	44,555	43,936	54,387	155,788
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																				
予算額	(38,806)	(44,555)	(43,936)	(134,387)	(155,788)																				
	38,806	44,555	43,936	54,387	155,788																				
	01 中長期の経済財政運営の企画立案に要する経費	5,737		5,737		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(19,380)</td> <td>(8,209)</td> <td>(6,288)</td> <td>(6,329)</td> <td>(6,009)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19,380</td> <td>8,209</td> <td>6,288</td> <td>6,329</td> <td>6,009</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 持続的かつ力強い経済成長を実現するとともに、財政健全化に向けて取り組むため、経済・財政一体改革を着実に推進し、状況に応じ必要な検証を行っていく必要がある。このため、目指すべき経済社会の実現に向けて、経済財政諮問会議において引き続き調査・審議を行う。そこで、中長期の経済財政運営の企画立案等に役立てていくため、様々なデータの分析や最新の事例、専門家の知見の収集等を行う。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予算額	(19,380)	(8,209)	(6,288)	(6,329)	(6,009)		19,380	8,209	6,288	6,329	6,009
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																				
予算額	(19,380)	(8,209)	(6,288)	(6,329)	(6,009)																				
	19,380	8,209	6,288	6,329	6,009																				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,423		1,423		0	<p>I 中長期の経済財政運営の企画立案に関するヒアリング及び研究会の実施</p> <p>1. 意見聴取謝金 1,375(1,375)</p> <p>委員(役員級) 4人 7回 2時間 @11,300 633(633)</p> <p>委員(役員級) 1人 2回 2時間 @11,300 46(46)</p> <p>委員(大学教授級) 6人 7回 2時間 @7,900 664(664)</p> <p>委員(大学教授級) 1人 2回 2時間 @7,900 32(32)</p> <p>II 社会保障に関する政策の企画、立案に関するヒアリングの実施</p> <p>1. 意見聴取謝金</p> <p>大学教授級 3人 1回 2時間 @7,900 48(48)</p> <p>計 1,423(1,423)</p>																		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	225		225		0	<p>I 中長期の経済財政運営の企画立案に関するヒアリング及び研究会の実施</p> <p>1. 国内調査研究旅費</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ブロック内 2泊3日 10～7級) 1人 1回 1地域 @44,680 45( 45)
						II 社会保障に関する政策の企画、立案に関するヒアリングの実施 1. 国内調査研究旅費 (全国平均 2泊3日 6～3級) 1人 3地域 1回 @59,720 180( 180)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	75	75		0	計 225( 225)
						I 中長期の経済財政運営の企画立案に関する研究会の実施 1. 会議出席旅費 75( 75) (全国平均 日帰り 指定職) 1人 1回 @48,660 49( 49) (県内 1泊2日 6～3級) 2人 1回 @12,700 26( 26)
	95016-2123-09-2109 経済新生政策調査費	4,014	4,014		0	I 中長期的な財政の在り方に関する調査 3,243( 3,006) II 日経テレコンの利用 12月 @58,400 1.10 771( 0) III. 前年度限りの経費 0( 1,008)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	社会資本関連調査検討経費	22,926	20,632		2,294	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 ( 19,426) ( 10,566) ( 10,572) ( 10,441) ( 12,364) ( 19,426 10,566 10,572 10,441 12,364) (要求要旨) 我が国の財政が厳しい中、少子高齢化という構造問題に立ち向かうに当たって、証拠に基づく政策立案(EBPM)に資するよう、政策効果の測定につながる統計等の充実に努めることが求められている。このため、我が国の社会資本ストックについて、適切な評価及び将来の社会資本政策の検討に資するよう、最新の知見とデータ等を基に、学識経験者との議論を通じ、ストック推計手法の学術的な助言を得ながら、「日本の社会資本2027」の策定に向けて、ストック推計の精緻化など将来の社会資本政策に役する調査を実施する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	112	224		112	意見聴取謝金 224( 112) 大学教授級 2人 4回 2時間 @7,900 126( 63) 大学准教授級 2人 4回 2時間 @6,100 98( 49)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	220	220		0	調査旅費 220( 220) 全国平均 10級相当 2人 1回 @50,520 101( 101) 全国平均 8級相当 2人 1回 @47,720 95( 95) 県内 10級相当 2人 3回 @1,962 12( 12) 県内 8級相当 2人 3回 @1,937 12( 12)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	210	160		50	意見聴取者旅費 160( 210) 大学教授級 全国平均 1人 1回 @50,520 51( 51) 大学准教授級 全国平均 2人 1回 @47,720 95( 143) 大学教授級 県内 1人 3回 @1,962 6( 4) 大学准教授級 県内 2人 2回 @1,937 8( 12)
95016-2123-09-2109	経済新生政策調査費	22,384	20,028		2,356	I. 日本の社会資本2027の公表に向けた検討調査 20,028( 22,384)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
31	経済・財政一体改革の推進及びWell-beingに関する検討経費					<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 25,780 ) ( 25,780 )</td> <td>( 18,923 ) ( 18,923 )</td> <td>( 22,351 ) ( 22,351 )</td> <td>( 52,246 ) ( 52,246 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)            経済・財政一体改革推進委員会で取りまとめた「経済・財政一体改革エビデンス整備プラン2022」を実行するうえで、経済・財政一体改革の各施策のデータ整備、エビデンス構築を含め、EBPMの実践に必要な取組を推進する。            また、骨太方針2022等に基づき、GDP等の経済統計だけでなく、満足度・生活の質等のWell-beingに関する様々な指標の活用を促進する。このため、Well-beingに関する意識調査を実施するとともに、分析結果の政策への活用状況等を調査する。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 25,780 ) ( 25,780 )	( 18,923 ) ( 18,923 )	( 22,351 ) ( 22,351 )	( 52,246 ) ( 52,246 )			
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 25,780 ) ( 25,780 )	( 18,923 ) ( 18,923 )	( 22,351 ) ( 22,351 )	( 52,246 ) ( 52,246 )																
95016-2123-09-2109	経済新生政策調査費	63,920	62,749		1,171	<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>I . 満足度・生活の質に関するダッシュボード作成のための調査</td> <td>17,839(</td> <td>10,304)</td> </tr> <tr> <td>II . 新型コロナウイルスの影響下における生活意識・行動の変化に関する調査</td> <td>16,262(</td> <td>15,620)</td> </tr> <tr> <td>III . EBPM推進事業</td> <td>28,648(</td> <td>28,645)</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費</td> <td>0(</td> <td>9,351)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,749(</td> <td>63,920)</td> </tr> </table>	I . 満足度・生活の質に関するダッシュボード作成のための調査	17,839(	10,304)	II . 新型コロナウイルスの影響下における生活意識・行動の変化に関する調査	16,262(	15,620)	III . EBPM推進事業	28,648(	28,645)	前年度限りの経費	0(	9,351)	計	62,749(	63,920)
I . 満足度・生活の質に関するダッシュボード作成のための調査	17,839(	10,304)																			
II . 新型コロナウイルスの影響下における生活意識・行動の変化に関する調査	16,262(	15,620)																			
III . EBPM推進事業	28,648(	28,645)																			
前年度限りの経費	0(	9,351)																			
計	62,749(	63,920)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
41	成果連動型民間委託の普及促進に必要な経費	69,304	45,889		23,415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 8,153 ) ( 95,266 ) ( 85,169 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 8,153 ) ( 15,266 ) ( 85,169 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)            少子高齢化、人口減少、財政制約の下、国や地方公共団体は、複雑化する社会的課題に直面している状況にあって、官民連携を通じて社会課題をより効果的に解決していく必要がある。「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)に基づき、SIBを含む成果連動型民間委託契約方式(PFS: Pay for Success)を通じて、複雑化する社会課題の効率的、効果的解決を促進するとともに、社会的インパクト投資資金を呼び込むことも念頭に、必要な環境整備(案件形成を含めた複数年にわたる支援の充実、中間支援組織等との連携促進)を含め必要な施策を実施する。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 8,153 ) ( 95,266 ) ( 85,169 )	( 0 ) ( 0 ) ( 8,153 ) ( 15,266 ) ( 85,169 )			
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 8,153 ) ( 95,266 ) ( 85,169 )	( 0 ) ( 0 ) ( 8,153 ) ( 15,266 ) ( 85,169 )																
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	404	404		0	意見聴取謝金(PFSアクションプランフォローアップに係るヒアリング) 公務員部長級(10~7級) 5人 3箇所 1時間 @7,900 119( 119) 公務員課長級(6~3級) 1人 3箇所 1時間 @6,100 18( 18) 民間人役人級(指定職) 3人 3箇所 1時間 @11,300 102( 102) 民間人部長級(10~7級) 4人 3箇所 1時間 @7,000 84( 84) ガイドライン改定に向けた検討会(仮称) 81( 81) 公務員部長級(10~7級) 1人 1回 1.5時間 @7,900 12( 12) 民間人役人相当(指定職) 2人 1回 1.5時間 @11,300 34( 34) 民間人部長級(10~7級) 1人 1回 1.5時間 @7,000 11( 11) 大学教授級(10~7級) 2人 1回 1.5時間 @7,900 24( 24) 計 404( 404)												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	214	358		144	内国旅費 国内事例に係るヒアリングに係る旅費 358( 214) 公務員部長級(10~7級) 1人 5回 (2) (36,130) @36,120 180( 72) 公務員課長級(6~3級) 1人 3回 @35,720 107( 71) 公務員課長補佐級(2~1級) 1人 2回 @35,220 71( 71)												
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	434	290		144													



要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						意見聴取者旅費（PFSアクションプランフォローアップに係るヒアリング） 49( 121)
						民間人役員級（指定職 全国平均） 1人 1回 @48,660 49( 49)
						前年度限りの経費 0( 72)
						ガイドライン改定に向けた検討会（仮称） 241( 313)
						民間人役員級（指定職 全国平均） 2人 1回 @48,660 97( 97)
						民間人部長級（10級～7級 全国平均） 2人 1回 @36,120 72( 72)
						大学教授級（10～7級 全国平均） 2人 1回 @36,120 72( 72)
						前年度限りの経費 0( 72)
						計 290( 434)
95016-2123-09-1010	庁費	144	144		0	消耗品費（コピー用紙） 3回 1箱 @1,225 1.10 4( 4)
						会議費（飲料水） 2回 11人 @79 1.10 1( 1)
						印刷製本費（とりまとめ文書） 2( 2)
						印刷費 20頁 10部 1件 @4.87 1.1 1( 1)
						紙代 20頁 1/2 10部 1件 @1.00 1.10 1( 1)
						雑役務費（速記代） 6回 1時間 @20,800 1.10 137( 137)
95016-2123-09-2109	経済新生政策調査費	45,108	25,693		19,415	I．分野横断的な成果連動型民間委託契約事業の案件形成及び評価体系の確立の調査に係る経費 8,793( 8,792)
						III．成果連動型民間委託契約方式による事業の評価検証（国庫債務負担行為）（令和2年度議決分） 4,400( 3,300)
						国庫債務負担行為の内訳 2年度議決分（事項：成果連動型事業） （千円）
						当初議決分 限度額 2年度 3年度 4年度 5年度
						A. 議決額 160,000 60,000 20,000 40,000 40,000
						B. 契約額（当初） 77,000 49,300 20,000 3,300 4,400
						C. 国債を要しなかった額 83,000
						IV．成果連動型民間委託契約方式による事業の評価検証（国庫債務負担行為）（令和4年度議決分） 12,500( 17,061)
						国庫債務負担行為の内訳 4年度議決分（事項：成果連動型事業） （千円）
						当初議決分 限度額 4年度 5年度 6年度
						A. 議決額 100,000 19,000 41,000 40,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						B. 契約額（見込み） 42,061 17,061 12,500 12,500 C. 国債を要しなかった額 57,939  前年度限りの経費 0( 15,955) 計 25,693( 45,108) I. 成果連動型民間委託契約方式による事業支援交付金（令和3年度 議決分） 14,000( 5,000) 国庫債務負担行為の内訳 3年度議決分（事項：成果連動型事業） (千円) 当初議決分 限度額 4年度 5年度 6年度 A. 議決額 220,000 50,000 70,000 100,000 B. 契約額（見込み） 15,941 1,100 841 14,000 C. 国債を要しなかった額 204,059  II. 成果連動型民間委託契約方式による事業支援交付金（令和4年度 議決分） 5,000( 18,000) 国庫債務負担行為の内訳 4年度議決分（事項：成果連動型事業） (千円) 当初議決分 限度額 4年度 5年度 6年度 A. 議決額 162,000 18,000 44,000 100,000 B. 契約額（見込み） 7,500 0 5,000 2,500 C. 国債を要しなかった額 154,500  計 19,000( 23,000)
95016-2815-16-8888	成果連動型民間委託契約方式推進交付金	23,000	19,000		4,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
095	経済財政政策に関する有識者の見解調査・コンセンサス検討経費	3,207	3,207		0	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 ( 4,208 ) ( 4,208 ) ( 4,208 ) ( 4,002 ) ( 3,497 ) 4,208          4,208          4,208          4,002          3,497 (要求要旨) 経済社会に関する基本認識、政策、制度、規範等のあり方について、有識者の見解を聴取し、 コンセンサスとしてとりまとめ、経済財政政策の企画立案、調整に活用するために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,663	1,663		0	1. WG・専門チームの開催 会議出席謝金 1,468( 1,468) 民間人役員相当 3人 4回 1時間 5WG・専門チーム @11,300 678( 678) 大学教授級 5人 4回 1時間 5WG・専門チーム @7,900 790( 790) 2. 有識者からの意見聴取 195( 195) 大学教授級 19人 1回 1時間 @7,900 150( 150) 民間人役員相当 4人 1回 1時間 @11,300 45( 45) 計 1,663( 1,663)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	588	588		0	1. WG・専門チームの開催 意見聴取旅費 201( 201) 100km未満、日帰り 7( 7) 10～7級 @2,450 1回 1人 2( 2) 6～3級 @2,350 1回 2人 5( 5) 全国平均、1泊2日 194( 194) 10～7級 @50,520 1回 1人 51( 51) 6～3級 @47,720 1回 3人 143( 143) 2. 有識者からの意見聴取(全国平均1泊2日) 387( 387) 10～7級 @50,530 2箇所 1人 101( 101) 6～3級 @47,730 2箇所 3人 286( 286) 計 588( 588)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	956	956		0	1. WG・専門チームの開催 委員旅費(全国平均、日帰り、10～7級相当) 4人 1回 5WG・専門チーム @36,120 722( 722) 2. 有識者からの意見聴取 234( 234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員旅費（全国平均1泊2日、10～7級相当） 3人 1回 @50,520 152( 152) 委員等旅費（ブロック内、1泊2日 6～3級相当） 3人 1回 @27,480 82( 82) 計 956( 956)
056	休眠預金等活用に関する 調査等に必要な経費	11,043	9,862		1,181	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 ( 12,923) ( 26,883) ( 18,527) ( 15,648) ( 15,648) 12,923 26,883 18,527 15,648 15,648
	95016-2123-09-1010 庁 費	805	805		0	（要求用紙） 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（平成28年法律第101号） に関し、休眠預金等に係る資金が適切に活用され、国民生活の安定向上及び社会福祉の増進に資すると という本法の目的が達成されるよう、民間公益活動の実情につき内容を把握確認するために必要な経費であ る。 また、新しい資本主義ではNPOや社会的企業への支援が重要とされている中、ソーシャルセクターの発展 に向けての調査を行う。 1. 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関 する法律 （1）雑役務費 翻訳料（報告書等） 130枚 @5,630 1.10 805( 805)
	95016-2123-09-2099 市民活動促進等 調査費	10,238	9,057		1,181	1. 活用団体の監督等に関する法務相談 732( 732) 2. 国及び地方公共団体が対応することが困難な課題に関する調査（ 仮称） 8,325( 9,506) 計 9,057( 10,238)